

委員会の動き

○総務産業建設常任委員会

昨年の8月豪雨による被災箇所復旧調査について

総務産業建設常任委員長 三谷幸一郎

昨年の8月豪雨により、町内各所で過去に例をみないほどの多くの被害が発生した。当委員会では昨年11月4日に被災箇所の調査を行い、ひき続き5月22日に被災箇所復旧の進捗状況調査を行った。

町道東土居岩原線八川地区内の2カ所、林道八川赤根線八川地区内、町道庵谷線船戸地区内、町道金五郎線一ノ瀬地区内、町道久寿軒北川二区線久寿軒地区内、林道大杉大田口線西川地区内の7カ所の復旧状況調査を行った。林道大杉大田口線は湧水が多く時期的なこともあり、工事に着手していなかったが、それ以外の被災箇所は既に工事が完了していた。町内にはいまだ65件の復旧工事が必要な箇所があり、その



町道東土居岩原線災害箇所調査（八川地内）

の内42件については既に復旧工事発注済みであるが、残り23件については早期に順次発注する見通しだ。なお、地すべり関連道路災害5件については、現在地すべり状況等の調査中であり、復旧工事発注はまだ先になりそうである。今年も台風シーズンが到来するが災害が発生しないことを祈り、一日も早く全被災箇所が復旧し地域住民が安心して暮らせるよう望む。

編集後記

平成27年6月議会は、6月11日から19日までの9日間の日程で行われました。本町の新しい体制では好永副町長、新しい副町長に田坂仁志副町長を迎え副町長2名体制で、田坂氏は地方創生担当として、これからの本町における総合戦略プランには大きな期待がもてると思います。町の財政は社会福祉費が年々増え、その他の経費が少なくなっています。また、今年の国勢調査等により交付税の減額や加えて過疎化が進み、本町の税収の伸びも見込めないことが懸念されています。これからの方向付けを定め、住みやすい町づくりに向かって進みたいものです。読みとなる広報誌を心がけて参りますので、議会日より「秀峰」を今後ともよろしくお願いいたします。



広報編集特別委員会 副委員長 佐々木文三

【ご意見やご感想は】
大豊町議会事務局

電話 7210450まで

委員会の動き

○教育民生常任委員会

保育料の無料化及び学校給食費の無料化について

教育民生常任委員長 藤丸 高德

(1) 保育料の無料化

平成27年4月1日現在の保育所の幼児は58人であり、保育所ごとの人数は、大杉保育所34人、大田口保育所12人、豊永保育所12人である。年齢別は、1歳から3歳まで各10人、4歳14人、5歳14人である。また、0歳から6歳を平均すると13人であり、今後も出生者数は、13人前後と推測する。

平成26年度の町立保育所決算見込額は、歳入975万9千770円であり、歳出は9766万6千489円となっている。歳出中、大豊町子育て応援制度として、町内に在住し、町内の保育所に在在する年長児（5歳）を有する世帯11人に対し、保育料の90%の額を大豊町商工会商品券にて、総額216万2千円の助成を行っており、評価するものである。

今後の出生者数は前述したとおりであり、本町で子育てする若者が、安心して子育てできる環境を充実するため、加えて定住促進の一環とする施策として保育料を無料化とするべきである。

(2) 学校給食費の無料化

平成26年度決算見込みの需用費（賄材料費等）は、1,358万4千667円で年間食数3万7千128食、原価は366円となっている。給食費は、児童一人当たり280円のところ町が50円を助成し230円、中学生300円のところ250円とし、児童の月額給食費は4千円、生徒は4千200円であり、町が年額120万円を助成している。

現時点での無料化は、各家庭の食費負担等を考慮しても適切な給食単価であり現状維持が妥当と考える。



大豊町議会第2委員会室